

平成29年第2回(6月)大郷町議会定例会一般質問通告書

目 録

1. 高橋 重信 議員
 - 1) 町の基幹産業である農業振興について
 - 2) 川内地区、新工業用地造成工事をすることで企業誘致ができるのか。

2. 和賀 直義 議員
 - 1) いじめ問題の取り組み状況について
 - 2) 企業誘致について

3. 千葉 勇治 議員
 - 1) 県が検討している上工下水道事業の一体官民連携構想に対する本町の考え方について
 - 2) 国民健康保険税について
 - 3) 新工業用地造成工事について

4. 大友 三男 議員
 - 1) 企業誘致及び東北放射光施設誘致の現状や今後について

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 町の基幹産業である農業振興について</p> <p>集中している開発行為により基幹産業である農業は大丈夫なのか、先人が育んできた町を何処に導いて行こうとしているのか所見を伺う。</p> <p>2. 川内地区、新工業用地造成工事をする事で企業誘致ができるのか。</p> <p>町は「企業に提供できる土地が無いので、早急な用地の整備が必要であり、町内雇用の創出と優良企業を誘致するとしている」。高額となる造成工事はすべきではないと考えるが所見を伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1. いじめ問題の取り組み状況について</p> <p>平成23年の「大津いじめ自殺事件」は大津市、教育委員会、学校関係者の隠蔽体質などの対応が社会問題となった。直近では仙台市でのいじめ自殺事件が報道されている。いじめに苦しみ、その苦しさから抜け出そうと自らの命を絶ってしまう子どもが後を絶たない状況です。学校関係者の多くの人は、いじめ撲滅に向けて真剣に取り組んでおられることは承知しておりますが、どこの学校でも起こりうるものと認識し以下伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本町のいじめの実態把握はどのようにしているのか。 ② 本町のいじめ対処方針と防止対策は。 ③ 教育委員会の役割は。 ④ 子どもたちの心の変化をどんな方法でくみ取っているのか。 ⑤ 家庭が大きな役割を担うことから、保護者向けに子どもの変化に敏感になるための啓発活動が必要と考えるが。 ⑥ 教員は子どもと接する時間を確保しているのか。 ⑦ オリンピックの話題も熱くなる時期、アスリートによるいじめ撲滅の講演を開催しては。 	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 企業誘致について</p> <p>総合計画に、雇用の創出や若者の定住促進、税収の増加、地域の活性化を図るため、本町の地域特性に合致した産業や優良企業を戦略的に誘致し、新たな雇用の創出に努めると謳っている。以下伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 東北次世代型放射光施設の建設地に東北大青葉山新キャンパスが選ばれた。今後の関連企業の誘致活動は。 ② 大郷町総合計画に平成36年度の企業誘致の目標値として35事業所以上、1,250人以上の従業員数が載っているが、どのようにして達成するのか。 ③ 我が町の誘致企業ターゲットと県との連携は。 農業の振興も図れる企業をターゲットにするのか、21世紀をリードする新産業等。 ④ 優遇制度・初期投資の負担軽減だけでなく、企業ニーズにこたえ得る良好な関係の構築の施策は。 ⑤ 企業誘致の課題等について 	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 県が検討している上工下水道事業の一体官民連携構想に対する本町の考え方について</p> <p>① 水道事業への「コンセッション方式」導入について、これまでの県からの説明の経緯について伺う。</p> <p>② この方式の導入により水道料金はどうなるのか。</p> <p>③ 水道事業の原則である「公共性、安全な水を安定的に、安価に供給する」ことについて保障はできるのか。</p> <p>④ 管路更新事業による地域経済（地元企業の雇用創出）への影響について、どのように考えているのか。</p> <p>⑤ 災害時の機敏な対応は保障されるのか。 など町民生活にどのような影響が考えられるのかよく検討すべきと考えるが所見を伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 国民健康保険税について</p> <p>(1) 県単位化に伴う本町の国民健康保険税について</p> <p>① 平成30年度からの実施に向けたスケジュールと、被保険者に対する説明について。</p> <p>② 各自治体の保険料（税）設定に対する考え方について。</p> <p>③ これまで取り組まれている保険税の軽減については。</p> <p>(2) 国民健康保険税のさらなる引き下げを</p> <p>① 一般会計から国保会計への繰入についての違法性はあるのか。</p> <p>② 繰入については町の判断を尊重すべきと考えるが所見を伺う。</p> <p>③ 多額の基金を活用し、国保税の更なる引き下げを。</p>	
<p>3. 新工業用地造成工事について</p> <p>川内地区内の水田を買収し、その地への多額の造成費を投じての企業誘致構想について、町長の所見を伺う。</p>	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 企業誘致及び東北放射光施設誘致の現状や今後について</p> <p>① 企業誘致を推進していくということで、2ha（2町歩）の新工業団地造成計画があるが、2ha だけでは小規模ではないのか、もっと大規模の候補地を探し開発造成を検討してはどうか伺う。</p> <p>② 平成 28 年 12 月 22 日、企業誘致調査特別委員会の中で、「企業誘致の現状と今後の取り組みについて」ということで、企業誘致、太陽光発電事業、東北放射光施設誘致、新工業団地についての説明があった。平成 27 年度、28 年度の 2 カ年で、企業奨励金・企業誘致費等で約 1,550 万円の支出があるようだが、この支出金に見合うだけの雇用や経済効果実績はあったのか伺う。</p> <p>③ 現町政になってから 8 年経過したが、現在まで企業誘致活動に伴う企業進出は何件あり、本町にとっての経済波及効果として、金額的にどのくらいあるのか、企業誘致に伴う町民の雇用は何人あるのか、今後どのような企業誘致活動を考え行っていくのか伺う。</p> <p>④ 本年 4 月 25 日に開催された議員全員協議会で、「東北放射光施設誘致の経緯について」ということで、落選の報告を受けたが、一般社団法人光化学イノベーションセンター理事で東北大学の高田教授と再三に会い、誘致を働き掛けていながらこのような本町落選に至る情報を、何故事前につかめなかったのか、情報収集を怠っていたのではないのか伺う。</p> <p>⑤ 東北放射光施設誘致のためだけの関連支出として、平成 25 年から本年 3 月 30 日までに地質調査費等で約 1,130 万円の税金を使い、最終的に誘致できないということは、税金の無駄遣いに終わったのではないのか、今後、跡地をどのように活用する考えなのか伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>